

EU Trends

日欧EPAが大筋合意

発表日：2017年7月6日(木)

～保護主義台頭への危機感が後押し～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

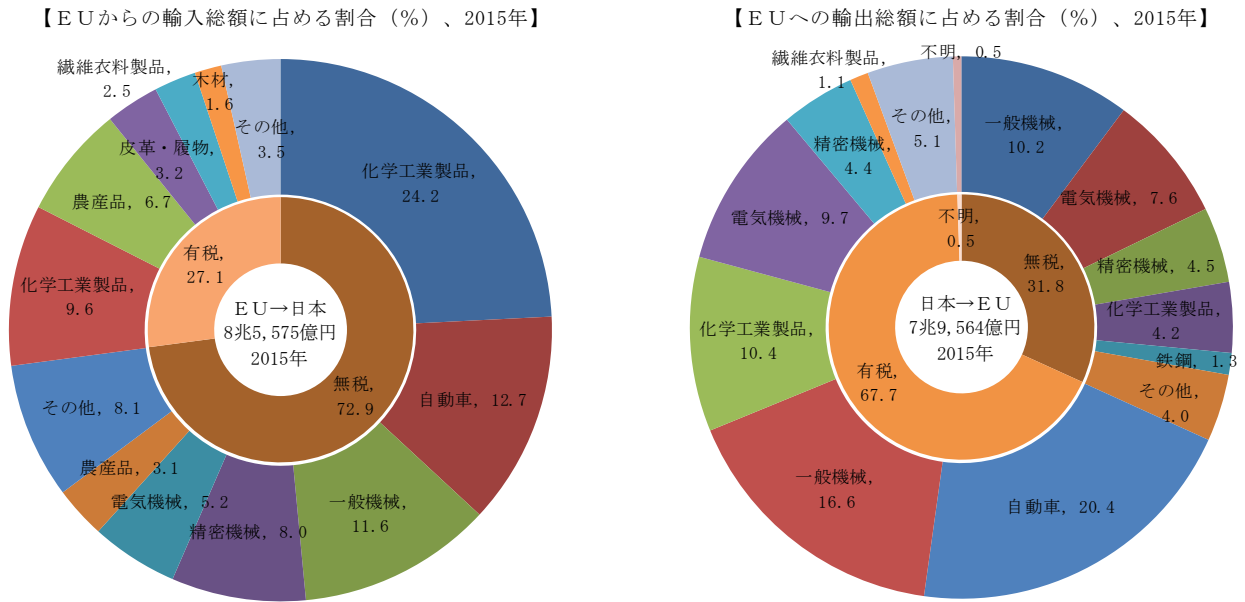
◇ 日欧EPAの大筋合意で、日本のEU向け輸出拡大に期待が高まる。各国で台頭する保護主義への危機感が日欧双方を後押しした。今後は積み残した課題への対応や議会承認の行方に注目が集まる。

日本と欧州連合（EU）は6日にブリュッセルで開く首脳会談で、両地域間の経済連携協定（EPA）で大筋合意に達したことを宣言する。2013年に始まった同交渉は、交渉加速化などに合意しつつも、これまで大筋合意を目指す時期を繰り返し延期してきた。今年には欧州各国で重要な選挙が相次いだこともあり、秋のドイツの連邦議会選挙が終わるまでの合意実現は難しいとの見方もあったが、この数ヶ月で一気に交渉が加速した。英国のEU離脱選択や米トランプ政権の環太平洋経済連携協定（TPP）離脱で保護主義台頭への危機感が広がり、日欧双方で早期の合意実現に向けた機運を後押しする形となった。2018年までの貿易相手先の自由貿易協定（FTA）カバー率70%を目指す日本政府にとって、15%強を占める米国がTPPを離脱した穴は大きい。EUとEPAを締結すれば11%近くを穴埋めできる。米国抜きのTPP（TPP11）の早期実現に向けた交渉に弾みがつくことも期待される。

現在、日本からEU向けの輸出品目のうち7割近くに関税がかかっているのに対し、EUから日本向けの輸出品目のうち関税がかかっているのは3割未満に過ぎない（図表1）。協定発効後も段階的な撤廃が設定されている品目も多いが、最終的には日欧間で95%以上の品目で関税がなくなる模様だ。日本にとっては、主力輸出品の自動車、一般機械、化学製品、電気機械などの関税がなくなり、産業界には輸出拡大への期待が高い。特に現在10%の関税がかかる自動車は、2011年に韓国とEUとのFTAが暫定発効して以降、韓国からEU向けの自動車輸出が伸びたこともあり、韓国メーカーと同一の競争条件の確保を求める声が大きかった。2011年は歴史的な円高が進んだことに加え、欧州債務危機による欧州景気の低迷も重なり、日本の自動車輸出には二重・三重の逆風が吹いていた（図表2）。他方、EU側は日本に対して、農産品や皮革製品での関税撤廃を求めている。日本の消費者にとってみれば、EU産のワイン、チーズ、パスタ、豚肉、チョコレート、靴、革靴などを従来よりもお手ごろに入手できることになるが、酪農業者をはじめとした国内生産者への対応が急務となる。また、食品の安全基準や医薬品の認可プロセスなど非関税措置への対応、公益事業や地方自治体の公共調達への開放、地理的表示（特定の地名を用いたブランド）の保護などもEU側から求められそうだ。

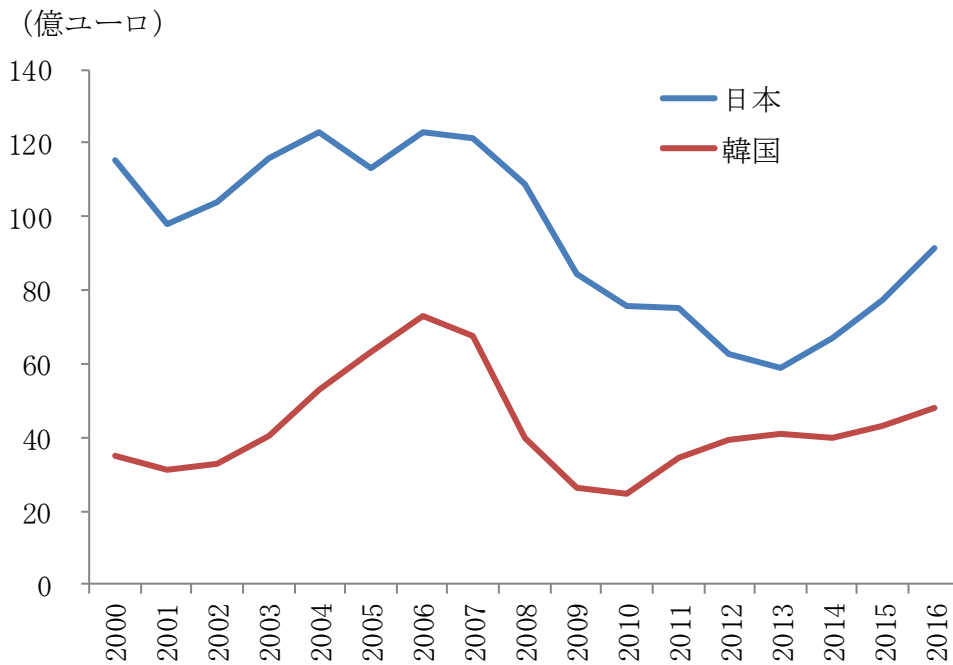
今後、年内の最終合意を目指す。EU側が求める海外企業と国との紛争処理のあり方や、最終合意案をEU内でどのように批准するかなどを巡っては、現時点では不透明な点も多い。カナダとEUとの貿易協定（CETA）では、2014年の交渉妥結後、欧州議会や各国議会での批准作業が進められていたが、ベルギーの地方議会の反対で昨年10月に一時発効が危ぶまれたことは記憶に新しい。

(図表 1) 日本とEUの製品別貿易と関税の有無



出所：経済産業省資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 2) 日本と韓国のEU向け自動車輸出の推移



出所：欧州統計局資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。